

建築研究所ニュース



令和4年12月22日

令和4年度第2回 サステナブル建築物等先導事業（省CO₂先導型）の評価結果を公表しました

サステナブル建築物等先導事業（省CO₂先導型）は、省エネ・省CO₂に係る先導的な技術の普及啓発に寄与する住宅・建築物のリーディングプロジェクトに対して、国が支援するものです。これにより、関係主体が事業の成果等を広く公表することで、取り組みの広がりや意識啓発に寄与することを目的としています。また、併せて住宅・建築物の市場価値を高めるとともに、居住・生産環境の向上を図るものです。

国立研究開発法人建築研究所は、学識経験者からなる評価委員会（別紙）を設置し、この評価委員会が応募提案の評価を実施しました。

令和4年度第2回募集の応募提案に対する評価が終了し、1件（LCCM低層共同住宅部門（別添別紙1参照））の提案がサステナブル建築物等先導事業（省CO₂先導型）として適切であると評価されました。評価の概要が別添のとおりまとめられましたので、結果を国土交通省に報告し、本研究所ホームページにおいて公表いたしましたことを、お知らせします。

国立研究開発法人 建築研究所 サステナブル建築物等先導事業（省CO₂先導型）
ホームページ：<https://www.kenken.go.jp/shouco2/>

以上

内容の問い合わせ先

国立研究開発法人 建築研究所

所属 省CO₂先導事業評価室

氏名 桑沢保夫、赤嶺嘉彦、菅原楓

電話 029-864-6694

E-Mail envco2@kenken.go.jp

サステナブル建築物等先導事業（省 CO₂ 先導型）評価委員・専門委員名簿

令和 4 年 12 月 22 日現在

委員長	村上 周三	一般財団法人 住宅・建築 SDGs推進センター 理事長
評価委員	青笹 健	岩手県立大学盛岡短期大学部 教授
〃	秋元 孝之	芝浦工業大学 教授
〃	浅見 泰司	東京大学大学院 教授
〃	伊香賀 俊治	慶應義塾大学 教授
〃	伊藤 雅人	三井住友信託銀行 不動産ソリューション部 環境不動産担当部長
〃	大澤 元毅	元 国立保健医療科学院 統括研究官
〃	柏木 孝夫	東京工業大学 特命教授
〃	佐土原 聡	横浜国立大学大学院 教授
〃	清家 剛	東京大学大学院 教授
〃	田辺 新一	早稲田大学 教授
〃	中野 淳太	東海大学 准教授
〃	坊垣 和明	東京都市大学 名誉教授
専門委員	桑沢 保夫	国立研究開発法人 建築研究所 環境研究グループ長

(敬称略、五十音順)

令和4年度（第2回）サステナブル建築物等先導事業（省CO₂先導型）の評価

1. 令和4年度第2回の公募概要

(1) 募集部門及び優先課題

- ・「LCCM低層共同住宅部門」「分譲住宅トップランナー事業者部門（共同住宅）」の2つの部門で募集を行った。

(2) 募集期間

- ・令和4年9月27日（火）から令和4年11月7日（月）まで（当日消印有効）

(3) 応募件数

- ・全1件
うちLCCM低層共同住宅部門1件、分譲住宅トップランナー事業者部門（共同住宅）0件

2. 評価の概要

2.1 LCCM低層共同住宅部門

今回（令和4年度第2回）から、建設時、運用時、廃棄時において出来るだけ省CO₂に取り組み、さらに太陽光発電などを利用した再生可能エネルギーの創出により、住宅建設時のCO₂排出量も含めライフサイクルを通じてCO₂の収支をマイナスにするライフサイクルカーボンマイナス（LCCM）住宅を新築する事業を支援する「LCCM低層共同住宅部門」が創設された。

(1) 評価方法

- ・応募のあった1件（応募棟数及び戸数：63棟/334戸）について、学識経験者からなる評価委員会において評価を実施。

(2) 評価結果

- ・採択方針に基づき別紙1の1件の提案をサステナブル建築物等先導事業（省CO₂先導型）として適切であると評価。

<採択方針>

- ・提案内容が事業の要件に適合し、住宅プランが基本要件（LCCO₂算定、ZEH要件など）に適合するものは、採択する。
- ・基本要件への適合が確認できない住宅プランや添付書類の漏れなど、提案申請書類に重大な不備があり期限までに訂正されなかった提案は、不採択とする。
- ・採択された年度を含めて原則2年以内に完了する事業を対象とする。
- ・より多くの事業者が住宅の供給に取り組めるよう、提案戸数に沿った配分枠を基本とする。一方、供給実績等による事業者査定や、予算の公平な配分も踏まえた上で、上限戸数を設定し、配分枠を決定する。
- ・翌年度の配分枠については、供給実績等を踏まえ上限戸数の見直しの検討を行う。

2.2 分譲住宅トップランナー事業者部門（共同住宅）

今回（令和4年度第2回）から、住宅トップランナー基準を上回る省エネルギー性能を有する住宅（共同住宅）を新築し、分譲住宅の省エネ・省CO₂の促進に向けた先導的な取り組みを提案する事業を支援する「分譲住宅トップランナー事業者部門（共同住宅）」が創設された。

残念ながら、令和4年度第2回の応募はなかった。

3. 評価の総評

3. 1 LCCM低層共同住宅部門

- (1) LCCM低層共同住宅部門の応募総数は1件であった。共同住宅の年間供給実績戸数は約43,000戸超と多くの供給実績を持つ事業者からの応募があった。
- (2) 提案されたモデルプランによるLCCM低層共同住宅は、木造が中心の建築物で、断熱性能の向上や高効率設備の採用などバランスの良い取り組みを行うものであった。
- (3) 今回の応募案件は、LCCO₂の算定結果が0以下となるもの、ZEH基準の水準の省エネルギー性能を超えた一定水準を有するものなど、基本要件を全て満足しており、省エネ・省CO₂技術の波及・普及に資するものとして評価できた。
- (4) 住宅分野において、省エネ・省CO₂の取り組みを促進し、質の高い住宅の供給は重要な課題であり、次回以降の募集においては、全国の様々な住宅事業者がLCCM低層共同住宅の普及に取り組む積極的な応募に期待したい。

先導事業として適切と評価したプロジェクト一覧（LCCM低層共同住宅部門）

<LCCM低層共同住宅部門>

プロジェクト名	代表提案者
ニューライズLCCM普及プロジェクト	大東建託株式会社